



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 ネットレン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東  
 コード番号 5976 URL http://www.k-neturen.co.jp/  
 代表者(役職名)代表取締役社長(氏名)溝口 茂  
 問合せ先責任者(役職名)管理本部経理部長(氏名)青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	53,015	8.2	3,569	△2.4	4,080	△2.0	950	△68.3
2018年3月期	48,980	12.9	3,656	21.8	4,165	16.1	3,003	6.0

(注) 包括利益 2019年3月期 △127百万円( -%) 2018年3月期 4,768百万円( 78.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	23.21	—	1.6	5.0	6.7
2018年3月期	72.73	—	5.1	5.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △20百万円 2018年3月期 148百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	80,650	64,598	72.2	1,427.94
2018年3月期	82,110	66,120	72.8	1,458.40

(参考) 自己資本 2019年3月期 58,269百万円 2018年3月期 59,805百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,622	△5,510	△130	11,286
2018年3月期	6,483	△5,880	△1,370	12,507

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	902	30.3	1.5
2019年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,022	107.7	1.7
2020年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		40.8	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	3.5	1,500	△20.8	1,800	△20.7	1,000	△27.4	24.51
通期	55,000	3.7	3,900	9.3	4,300	5.4	2,600	173.4	63.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	43,790,500株	2018年3月期	43,790,500株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,983,616株	2018年3月期	2,782,916株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	40,976,374株	2018年3月期	41,301,318株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

（決算説明会内容の入手方法）

決算説明会（機関投資家、アナリスト向け）は、2019年5月22日に開催する予定であります。なお、決算補足説明資料（決算説明会資料）は、説明会終了後にT D n e t及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や個人所得の改善が進み設備投資が増加するなど緩やかな景気回復が続きました。一方、世界経済においては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などに加え、中国経済の減速感も増すなど先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第14次中期経営計画「Accomplish V-20」（2018年4月より2021年3月までの3ヵ年計画）に掲げた基本方針である「新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入」、「現在と将来を担うグローバル人材の確保と育成」、「安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築」を推進し、企業価値の向上を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は53,015百万円(前年同期比8.2%増)、人件費などのコストが増加したため、営業利益は3,569百万円(前年同期比2.4%減)、経常利益は4,080百万円(前年同期比2.0%減)、特別損失に1,950百万円の減損損失及び464百万円の投資有価証券評価損を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は950百万円(前年同期比68.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 製品事業部関連事業

建築関連製品の売上高は、当社の製品が採用された大型プロジェクトが好調に推移したことから、前年同期と比較し増加したものの、土木関連製品の売上高は、主要顧客が販売する市場が伸びなかったこと、更に、関連部材の製造開始遅延等に伴う着工遅れなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。一方、高強度ばね鋼線(I TW)の売上高は、海外での販売が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は21,552百万円(前年同期比1.3%増)となりましたが、輸送費などのコストが増加したため、営業利益は1,446百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

なお、第2四半期連結会計期間から、新商品であるダブルスタークの製造販売を開始しております。

#### ② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車向けや工作機械向けの受注が堅調に推移したこと及び新規事業であるマイルド浸炭事業を順調に進捗させることができたことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、自動車部品関連の売上高は、前年同期並みの売上を確保できました。

建設機械部品関連の売上高は、国内における販売が伸びたことにより前年同期と比較し増加いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、国内や韓国での販売が伸びたことにより前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は31,332百万円(前年同期比13.7%増)、人件費などのコストが増加したため、営業利益は2,065百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

#### ③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は130百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は57百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は80,650百万円(前年同期比1.8%減)となりました。この主な要因は、固定資産の減損損失を計上したことにより有形固定資産が減少したことや、保有株式の時価下落などにより投資有価証券が減少したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は16,052百万円(前年同期比0.4%増)となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は64,598百万円(前年同期比2.3%減)となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことに加え、自己株式を取得したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は72.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、11,286百万円(前連結会計年度末と比べて1,220百万円の減少)となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,622百万円(前年同期は6,483百万円の収入)であります。

これは、税金等調整前当期純利益を2,016百万円計上したこと、売上債権の増加が1,212百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、5,510百万円(前年同期は5,880百万円の支出)であります。

これは、有形固定資産の取得による支出が4,688百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、130百万円(前年同期は1,370百万円の支出)であります。

これは、長期借入れによる収入が2,073百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が569百万円、配当金の支払額が943百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	73.5	73.6	75.5	72.8	72.2
時価ベースの自己資本比率	46.4	42.5	49.4	54.4	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.5	0.3	0.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.2	80.5	126.7	170.6	109.7

(注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(株価終値×発行済株式総数)/総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い金額

- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、連結損益及び包括利益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内外の景気動向は緩やかに回復基調で推移しているものの、先行きの不透明感は払拭されていません。

このような状況のもと、当社グループは、第14次中期経営計画「Accomplish V-20」（2018年4月より2021年3月までの3カ年計画）を進捗させることにより、2020年3月期の連結業績予想については、売上高55,000百万円、営業利益3,900百万円、経常利益4,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当

当社は、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境及び財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、当期から連結配当性向40%以上を目処とすることに変更しております。

このような方針に基づき、当期の期末配当（普通配当）につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が悪化したものの、その主たる要因は、固定資産の減損損失の計上という特別な損失であること、また、株主還元を重視するという当社の経営姿勢に基づき、当初の予定（2018年5月10日公表）どおり、1株について期末配当13円とさせていただきます。存じます。

これにより、中間配当12円と合わせた年間配当額は、25円となります。

次期の配当

次期の配当金につきましては、現段階での業績予想を基礎として、1株につき中間配当13円、期末配当13円、年間配当26円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,110	13,506
受取手形及び売掛金	12,293	12,779
電子記録債権	3,907	4,450
リース債権及びリース投資資産	15	—
商品及び製品	940	1,188
仕掛品	1,820	1,795
原材料及び貯蔵品	1,844	2,041
その他	1,501	1,658
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	36,404	37,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,086	20,578
減価償却累計額	△11,518	△11,975
建物及び構築物 (純額)	8,567	8,602
機械装置及び運搬具	47,844	49,758
減価償却累計額	△37,619	△39,317
機械装置及び運搬具 (純額)	10,224	10,441
土地	9,933	9,833
リース資産	154	150
減価償却累計額	△88	△76
リース資産 (純額)	66	74
建設仮勘定	1,948	956
その他	2,489	2,603
減価償却累計額	△2,250	△2,311
その他 (純額)	239	292
有形固定資産合計	30,980	30,201
無形固定資産		
借地権	744	679
のれん	1,282	1,070
リース資産	0	0
その他	151	145
無形固定資産合計	2,179	1,896
投資その他の資産		
投資有価証券	11,825	10,343
長期貸付金	39	34
退職給付に係る資産	103	76
繰延税金資産	45	214
その他	613	573
貸倒引当金	△81	△80
投資その他の資産合計	12,546	11,161
固定資産合計	45,706	43,259
資産合計	82,110	80,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,046	2,906
電子記録債務	5,083	4,887
短期借入金	1,478	1,396
リース債務	29	54
未払法人税等	672	351
賞与引当金	619	610
その他	2,667	2,615
流動負債合計	13,597	12,822
固定負債		
長期借入金	785	2,159
リース債務	58	37
繰延税金負債	545	40
退職給付に係る負債	899	922
その他	102	69
固定負債合計	2,392	3,229
負債合計	15,989	16,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	4,758	4,724
利益剰余金	48,521	48,529
自己株式	△2,461	△2,641
株主資本合計	57,236	57,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,541	1,177
為替換算調整勘定	1,093	98
退職給付に係る調整累計額	△66	△36
その他の包括利益累計額合計	2,568	1,238
非支配株主持分	6,315	6,328
純資産合計	66,120	64,598
負債純資産合計	82,110	80,650



(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	48,980	53,015
売上原価	37,799	41,756
売上総利益	11,180	11,259
販売費及び一般管理費		
販売費	2,449	2,654
一般管理費	5,074	5,036
販売費及び一般管理費合計	7,524	7,690
営業利益	3,656	3,569
営業外収益		
受取利息	41	55
受取配当金	155	168
受取保険金及び配当金	60	104
持分法による投資利益	148	—
スクラップ売却益	93	115
為替差益	—	24
その他	71	127
営業外収益合計	570	595
営業外費用		
支払利息	37	42
持分法による投資損失	—	20
為替差損	12	—
休止固定資産減価償却費	2	10
その他	8	10
営業外費用合計	61	84
経常利益	4,165	4,080
特別利益		
段階取得に係る差益	1,221	—
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	369	128
受取保険金	22	286
補助金収入	636	10
その他	—	2
特別利益合計	2,253	432
特別損失		
固定資産売却損	19	0
固定資産除却損	46	49
減損損失	1,134	1,950
投資有価証券売却損	101	7
投資有価証券評価損	—	464
災害による損失	—	17
損害賠償金	428	4
その他	41	2
特別損失合計	1,772	2,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税金等調整前当期純利益	4,645	2,016
法人税、住民税及び事業税	1,078	876
法人税等調整額	88	△367
法人税等合計	1,166	508
当期純利益	3,479	1,507
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,003	950
非支配株主に帰属する当期純利益	475	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	△349
為替換算調整勘定	640	△1,041
退職給付に係る調整額	71	29
持分法適用会社に対する持分相当額	308	△274
その他の包括利益合計	1,289	△1,634
包括利益	4,768	△127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,157	△378
非支配株主に係る包括利益	611	251

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	4,763	46,718	△1,777	56,121
当期変動額					
剰余金の配当			△1,200		△1,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,003		3,003
自己株式の取得				△683	△683
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増資による 持分の増減		△4			△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	1,803	△683	1,115
当期末残高	6,418	4,758	48,521	△2,461	57,236

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,270	283	△138	1,415	5,782	63,319
当期変動額						
剰余金の配当						△1,200
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,003
自己株式の取得						△683
自己株式の処分						0
連結子会社の増資による 持分の増減						△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	271	809	71	1,153	532	1,686
当期変動額合計	271	809	71	1,153	532	2,801
当期末残高	1,541	1,093	△66	2,568	6,315	66,120

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	4,758	48,521	△2,461	57,236
当期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する 当期純利益			950		950
自己株式の取得				△179	△179
自己株式の処分					—
連結子会社の増資による 持分の増減		△34			△34
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△34	7	△179	△206
当期末残高	6,418	4,724	48,529	△2,641	57,030

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,541	1,093	△66	2,568	6,315	66,120
当期変動額						
剰余金の配当						△943
親会社株主に帰属する 当期純利益						950
自己株式の取得						△179
自己株式の処分						—
連結子会社の増資による 持分の増減						△34
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△364	△995	29	△1,329	13	△1,316
当期変動額合計	△364	△995	29	△1,329	13	△1,522
当期末残高	1,177	98	△36	1,238	6,328	64,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,645	2,016
減価償却費	2,897	3,267
減損損失	1,134	1,950
のれん償却額	103	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	17	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	66
受取利息及び受取配当金	△197	△223
支払利息	37	42
為替差損益 (△は益)	△56	24
持分法による投資損益 (△は益)	△148	20
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
有形固定資産処分損益 (△は益)	46	49
無形固定資産売却損益 (△は益)	17	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,221	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△267	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,067	△1,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△697	△521
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,764	△281
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△194	267
その他	83	△297
小計	6,960	5,649
利息及び配当金の受取額	243	270
利息の支払額	△26	△38
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△694	△1,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,483	4,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,718	△2,744
定期預金の払戻による収入	1,212	1,931
有形固定資産の取得による支出	△4,650	△4,688
有形固定資産の売却による収入	8	12
無形固定資産の取得による支出	△20	△25
無形固定資産の売却による収入	68	—
投資有価証券の取得による支出	△316	△192
投資有価証券の売却及び償還による収入	959	321
貸付けによる支出	△11	△15
貸付金の回収による収入	12	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,372	—
長期前払費用の取得による支出	△26	△73
その他	△26	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,880	△5,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	772	1,661
短期借入金の返済による支出	△744	△1,848
長期借入れによる収入	987	2,073
長期借入金の返済による支出	△413	△569
自己株式の取得による支出	△683	△179
配当金の支払額	△1,200	△943
非支配株主への配当金の支払額	△58	△271
その他	△28	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△130
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△591	△1,220
現金及び現金同等物の期首残高	13,098	12,507
現金及び現金同等物の期末残高	12,507	11,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が467百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が6百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が460百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が460百万円減少しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、事業開発本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等を使用される高強度ばね鋼線(ITW)等を生産しております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,282	27,569	48,852	128	48,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	3	—	3
計	21,282	27,573	48,856	128	48,984
セグメント利益	1,562	2,034	3,597	59	3,656
セグメント資産	21,369	39,312	60,682	2,063	62,745
その他の項目					
減価償却費	794	1,983	2,777	86	2,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	939	6,173	7,112	59	7,172

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、のれんの計上額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,552	31,332	52,885	130	53,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	5	—	5
計	21,552	31,338	52,890	130	53,021
セグメント利益	1,446	2,065	3,511	57	3,569
セグメント資産	18,499	42,867	61,366	1,817	63,184
その他の項目					
減価償却費	808	2,425	3,233	14	3,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	609	3,983	4,593	248	4,841

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。



4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,856	52,890
「その他」の区分の売上高	128	130
セグメント間取引消去	△3	△5
連結財務諸表の売上高	48,980	53,015

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,597	3,511
「その他」の区分の利益	59	57
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	3,656	3,569

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,682	61,366
「その他」の区分の資産	2,063	1,817
全社資産(注)	19,365	17,466
連結財務諸表の資産合計	82,110	80,650

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,777	3,233	86	14	32	19	2,897	3,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,112	4,593	59	248	39	30	7,211	4,872

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
減損損失	—	1,134	1,134	—	1,134

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
減損損失	—	1,950	1,950	—	1,950

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
当期償却額	—	103	103	—	103
当期末残高	—	1,282	1,282	—	1,282

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
当期償却額	—	129	129	—	129
当期末残高	—	1,070	1,070	—	1,070

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,458円40銭	1,427円94銭
1株当たり当期純利益	72円73銭	23円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,003	950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	3,003	950
普通株式の期中平均株式数(株)	41,301,318	40,976,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。